

参考資料

分類名[病害虫]

参 20

宮城県内のイチゴ炭疽病に対する数種殺菌剤の防除効果

宮城県農業・園芸総合研究所

要約

本県におけるイチゴ炭疽病（対象菌主：*Colletotrichum fructicola*）に対して計 11 剤の殺菌剤を処理し、防除効果を調査した。その結果、一部殺菌剤で防除効果が低下している事例が確認された一方、安定して防除効果を示す殺菌剤も確認された。

普及対象：イチゴ生産経営体及び普及指導員
普及想定地域：県内全域

1 取り上げた理由

イチゴ炭疽病はイチゴ栽培過程における育苗期に発病が甚大になり、減収を引き起こす重要病害の一つである。本県におけるイチゴ炭疽病菌は *Colletotrichum fructicola* が主要種であり、そのほとんどがアゾキシストロビン及びベノミルに対して耐性を有する。令和 7 年度、それらに該当する菌株を用いて数種殺菌剤の防除効果を比較したので参考資料とする。

2 参考資料

（1）菌株 A を用いた試験では、プロピネブ水和剤、マンゼブ水和剤、キャプタン水和剤、ジチアノン水和剤及びフルジオキシニル水和剤が防除価 80 以上を示し、高い防除効果が確認される。一方、アゾキシストロビン水和剤、ジェトフェンカルブ・チオファネートメチル水和剤及びシメコナゾール水和剤は防除価 40 を下回り、防除効果が確認されない（図 1）。

（2）菌株 B を用いた試験では、アゾキシストロビン水和剤、ジェトフェンカルブ・チオファネートメチル水和剤及びシメコナゾール水和剤を除く 8 剤で防除効果が確認される。本試験で高い防除効果を示す殺菌剤は確認されない（図 1）。

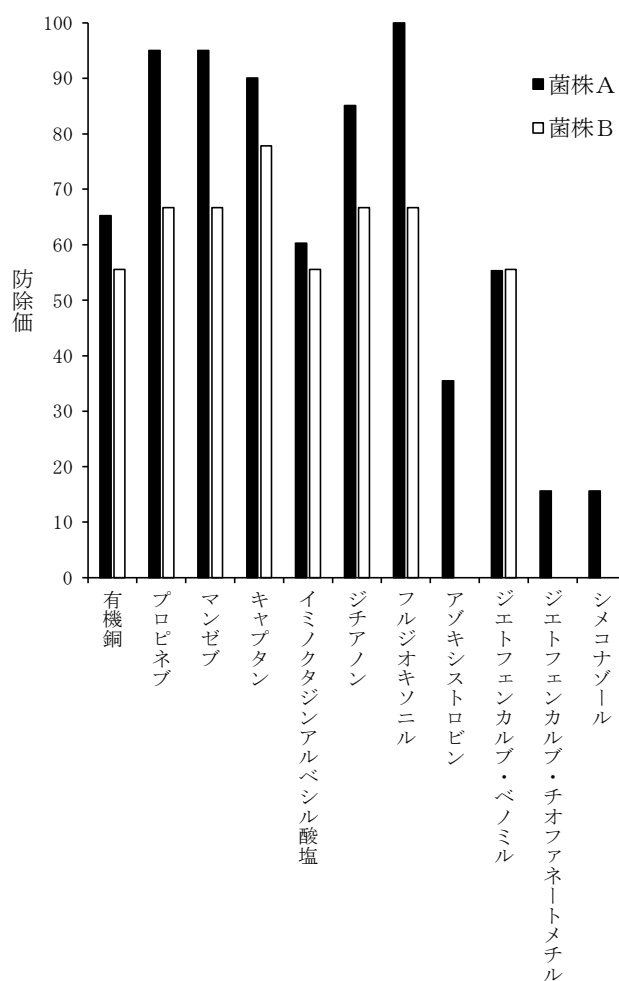


図 各種殺菌剤の防除価（令和 7 年度）

注 1) 菌株 A の試験は最終散布 7 日後、菌株 B の試験は最終散布 6 日後の防除価を示す。

注 2) 防除価は発病度から算出。数値が高いほど効果が高い。

指数 0 : 発病を認めない。指数 1 : 小葉や葉柄にわずかに病斑が認められる。指数 2 : 病斑が散見・折損がわずかに認められる。指数 3 : 病斑多数・折損が複数認められる。指数 4 : 株全体の萎凋・枯死。

発病度 = Σ (程度別発病株数 × 指数) × 100 / (調査株数 × 4)

防除価 = 100 - (処理区の発病度) / (無処理区の発病度) × 100

3 利活用の留意点

- (1) 当データは 2 菌株のみの結果であり、本県で採取された全菌株を示すものではない。そのため、一部地域の菌では異なる結果が出る可能性が有る。
- (2) 菌株 A 及び B については両菌株ともアゾキシストロビン及びベノミルに対して耐性を示している。
- (3) 本県においては *C. aenigma* の発生も確認されているが、発生が低頻度であったため今回の参考資料にデータ等は掲載していない。
- (4) 本試験は、全て殺菌剤を散布してからイチゴ炭疽病菌を接種しているため、予防的効果のみについて言及している。
- (5) 本試験に供試した殺菌剤については表 1 のとおりである。

(問い合わせ先：宮城県農業・園芸総合研究所園芸環境部 電話 022-383-8125)

4 背景となった主要な試験研究の概要

- (1) 試験研究課題名及び研究期間
農作物有害動植物発生予察事業（令和 7 年度）
- (2) 参考データ

表 本試験に供試した殺菌剤

有効成分	商品名	希釈倍数（倍）	FRACコード
有機銅	キノンドーフロアブル	500	M01
プロピネブ	アントラコール顆粒水和剤	500	M03
マンゼブ	ジマンダイセン水和剤	600	M03
キャブタン	オーソサイド水和剤80	800	M04
イミノクタジンアルベシル酸塩	ベルコートフロアブル	1000	M07
ジチアノン	デランフロアブル	1000	M09
フルジオキシソニル	セイビアーフロアブル20	1000	12
アゾキシストロビン	アミスター20フロアブル	2000	11
ジエトフェンカルブ、ベノミル	ニマイバー水和剤	1000	10、1
ジエトフェンカルブ、チオファネートメチル	ゲッター水和剤	1000	10、1
シメコナゾール	サンリット水和剤	2000	3

- (3) 発表論文等

イ 関連する普及に移す技術

(イ) QoI 剤耐性イチゴ炭疽病の発生と有効な防除薬剤（第 89 号参考資料）

(ロ) 宮城県内におけるイチゴ炭疽病菌の薬剤耐性（第 100 号参考資料）

ロ その他

格井晶吾・板橋 建・工藤詩織・千葉直樹・大森紀代美（2025）宮城県内におけるイチゴ炭疽病菌の菌種構成とベノミルおよびアゾキシストロビンに対する耐性菌分布．北日本病虫研報 76 : 67-70.

- (4) 共同研究機関

なし